

デジタル時代の働き方に着目した 教員養成学部における「キャリア教育」の試み

小池 翔太¹⁾ 福嶋 俊¹⁾ 藤川 大祐²⁾

千葉大学大学院教育学研究科修士課程¹⁾ 千葉大学教育学部²⁾

デジタル時代の働き方の変化に着目した、教員養成学部における「キャリア教育」の授業を開発し、どのようなカリキュラムが構成可能かどうかを、実践を通して明らかにした。受講生には、デジタル時代を象徴するソーシャルメディアを活用してもらった。本稿では実施した「キャリア教育」のカリキュラムの工夫を論じた上で、その工夫が妥当であったかを、受講生の様子や質問紙調査を参考に、筆者らである授業担当者によって省察を行った。研究の成果として、授業として成立することは示唆されたが、その前提として授業プランを試行錯誤しながら探求的に進める営み自体が、授業者としてあるべき姿であることが明らかになった。一方で授業の工夫点として、(1)ソーシャルメディア活用の任意性、(2)議論の時間の確保、(3)デジタル時代のキャリア教育実践例を紹介する工夫、(4)中学生向けに作成したブログ記事の評価の4点を見直す必要があることが課題となった。

キーワード：キャリア教育、働き方、デジタル時代、教員養成教育、授業実践開発

1. 問題の所在

1.1. デジタル時代におけるキャリア教育の指導者養成

コンピュータ技術の発展やインターネットの普及により、私たちの社会や生活を大きく変化させてきている。こうした現代の状況を、本稿では「デジタル時代」と呼んでいく。デジタル時代においては、これらの社会の変化に伴い、教師の役割も見直されている。「教師が何でも知っている」という図式が崩壊したと言われて久しい¹⁾が、今後は教員の存在意義さえも危うくなっていくかもしれない。

デジタル時代では、学校現場において職業について触れていく「キャリア教育」も、社会と連携することはもちろん、働き方が今後変化していくことを前提とした上で実施する必要がある。「キャリア教育」とは、中央教育審議会(2011)によれば「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」として、中学校や高等学校をはじめ、小学校でも様々な実践が行われている。しかし、これらの実践は、既存の産業に適応できる人材養成に重点が置かれているものがほとんどである。

キャリア教育の指導者養成に関して、藤川・塩田(2007)は、教員養成学部におけるキャリア教育に関する授業の内容が、「大学生自身のキャリアを支援するための授業」と「キャリア教育の指導者を養成するための授業」の2種類であると考察している。一方で、将来キャリア教育を指導する学生は、社会の変化にはそれほど敏感ではない。例えば、社会の変化の大きな要因となっているコンピュータ技術の活用に関して、城ら(2012)は、教員養成課程の学生のICT利用の要因に関する調査を行っている。その結果、「教育現場でのコンピュータ使用に関する意識の結果はばらつき」があるとした上で、「学生にとってICT機器利用の教育的価値が実感できていないことが示唆された」としている。

以上より、教員養成課程の学生は、デジタル時代における働き方やキャリアモデルも古いままであると考えられる。よって、キャリア教育の指導者養成をする授業も、デジタル時代の働き方の変化を実感できるように、新しい働き方をしている人の話を聞くような内容に、方向変換していく必要があると考える。

1.2. ソーシャルメディアと子どものキャリア形成

デジタル時代においては、年齢や国籍、身分などを越え、誰でも情報発信ができるソーシャルメディアが、社会人や大学生²⁾はもちろん、中学生や高校生のキャリア形成に大きな影響を与えている。実際にソーシャルメディアにおける情報発信をきっかけに、多くの大人と議論をしたり、これまでにない多様な職業に触れたりするな

Shota KOIKE¹⁾, Shun FUKUSHIMA¹⁾, and Daisuke FUJIKAWA²⁾: Trial of "Career Education" Focus on Changing Working Styles in a Faculty of Teacher Training—Use of Social Media in the Digital Era—

¹⁾ Graduate School of Education, Chiba University

²⁾ Faculty of Education, Chiba University

どして、活躍の幅を広げる中高生が多く登場している³。

例えば、関心ある職種の企業へ自ら取材をしてブログにまとめて様々な交流へと発展する高校生⁴、経済学で日常を捉えネット上で多様な大人と対等に議論をする中学生⁵、スマートフォンの人気アプリ等を開発しプログラマーを目指す中学生⁶、医療における ICT の発展を学び、教育現場の ICT 普及などについても考え、講演会・学会発表を積極的に行う中学生⁷など、数多くの事例が挙げられる⁸。

中高生による以上のようなソーシャルメディアを活用した情報発信は、いわゆる就職活動と同義では、という指摘もある⁹。近年は 4 年制大学における就職活動の早期化に対する議論も多いが、早い人であれば中学生から自発的に就職活動をしているといえるだろう。こうした事例は、いわゆるエリートな中高生で特殊なものであり、一般的な中高生には難しいと捉えられるかもしれない。また、ソーシャルメディアを活用している中高生でも、キャリア形成に結びつくようなコミュニケーションを意図的に取っている人も少ないと推測できるだろう¹⁰。

しかし、ソーシャルメディアによる膨大な情報量に触れたり、今まで関わる機会のなかった大人と関わったりする環境や機会は、ソーシャルメディアが台頭する以前ではほとんど考えられなかった。一方、逆説的に考えれば、ソーシャルメディアを活用すれば都会であろうが郊外であろうが、情報発信や収集という面では、独立してキャリア形成を行っていくことが可能であるだろう¹¹。生徒の発達段階によって、上記のようなキャリア形成を促すかどうかの対応は変わってくるだろうが、ソーシャルメディアを自身の目指すキャリア形成に活用していく期待は、高まっている現状であるといえる。

1.3. デジタル時代と働き方

子どものキャリア形成にも変化がみられている中で、デジタル時代における社会構造や働き方はどのような状況にあるのだろうか。デジタル時代は、主に「ソーシャルメディア」と「ムーアの法則」¹²の概念により特徴づけられる。

ソーシャルメディアは前節でも取り上げた通りであるが、これらによって現実の空間・場所を拡張したことで、民主主義のあり方や一般の人々と政府との関係について、大きな変化が生じつつある。例えば、チュニジアにおいて、ソーシャルメディアの Twitter¹³、Facebook¹⁴、YouTube¹⁵などのつながりがきっかけとなり、独裁政権を倒したといわれる「ジャスミン革命」¹⁶などがその代表であろう。

このようにソーシャルメディアが台頭するようになった技術の発展の背景として挙げられるのが、「ムーア

の法則」である。ムーアの法則とは、コンピュータ技術の発展速度についての法則のことで、集積回路上のトランジスタ数は 18 ヶ月ごとに 2 倍になるというものである。具体的に例えるならば、2000 年頃の 200 万円台のコンピュータと同程度のこと、10 年後である現在に実質 1 万円のスマートフォンで実現できていると考えることである。私たちの生活、学術研究のあり方、企業等の業務にも大きな変化が生じており、今後も変化が続いていくことが予想される。そして、こうしたコンピュータ技術の急速な発展は、従来とは異なる方法での問題解決を可能にするだろう。デジタル時代は、デジタル技術に依拠する通信技術や計算技術が社会に大きな影響を及ぼしているのである。

デジタル時代は、これまでのアナログ中心の時代と比較して、働き方にも変化がみられている。従来は人手でやらなければならないことが多く、様々な制約がある中で仕事をし、学習をし、日常生活を送っていた。しかし、デジタル技術が発展していくにつれ、グローバル化やネットワーク化が進み、様々な業務などの処理速度が早くなり、かつ様々な新しいサービスが提供できるようになった。そして、それまでの時間空間などの制約がなくなってきた。そのために、新しい学び方や仕事の仕方、日常生活が送られてきている。例えば、1990 年代後半に提唱されたビジネス形態である SOHO¹⁷などの在宅勤務などがその一つの例であろう。最近では、佐々木（2009）が「オフィスを出て様々な場所を移動しながら働く」スタイルである「ノマドワーキング」¹⁸が提唱され、メディアなどで話題になっていることもある。

以上のように論じると、デジタル時代はデジタル技術を使った仕事のことを指すように捉えられてしまうかもしれない。しかし、例えば第一次産業である農業分野がソーシャルメディアを活用することが、生産性向上のために避けて通れない状況であるという報告もみられている¹⁹。つまり、デジタル時代においては、デジタル技術に直接的に関係ない産業においても、その影響を大きく受けていることが理解できる。

現代の子どもが将来仕事に就く頃の雇用状況について考えると、Cathy N. Davidson（2011）は「2011 年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの 65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」と予測している。65%という数字は米国を対象とした予測であるが、日本においても今後も社会構造の変化に伴い、働き方も変化し続けていくことを受け入れていくべきだと考えられる。現代の子どもたちが就職する時には、どのような職業があるのかを予想するのは難しいことであるといっても過言ではない時代に来ているだろう。

1.4. キャリア教育の課題と教員養成課程の授業

学校現場において、キャリア教育の実践事例は多くみられている。文部科学省(2011)は小学校におけるキャリア教育に関して、「新学習指導要領の中では、随所にキャリア教育が目指す目標や内容を盛り込んでいる」と述べている。教員養成学部における学生も、自身が小中学生のときに職場体験や企業と連携した授業などの、キャリア教育に関連する内容を経験している現状もみられる。

こうしたキャリア教育の実践を考えるにあたり、荒川(2009)が指摘する「夢追い」言説を受容している社会や子どもがいる現状を踏まえる必要がある。90年代以降、進路形成は「興味・関心」「将来の夢」を重視する潮流にある。このなかで、進路多様校の生徒が「興味・関心」や「夢」に邁進してしまうことで、競争から降りるメカニズムがあるという。荒川(2009)は同著にて、「趣味・好きなことをいかに仕事につく」ことを希望している生徒の多くが、「ASUC 職業」(「Attractive (人気)・Scarce (稀少)・UnCredentialized (学歴不問)」)であると分析している。「ASUC 職業」とは、「人気がある割には職業に就ける人口が極めて少なく、ほぼ、なることが出来ない」職業を、各語の頭文字をとって名付けた造語である。結果的に、フリーターやニートになる確率が高いという。荒川による調査は、近年の高校生の職業に対する人気調査であるが、キャリア教育を考えていくにあたって高校生の職業観として押さえるべき現状であるだろう。

よって、将来教員となってキャリア教育を指導していくことが予想される教員養成学部の学生自身も、職業観を広げることはもちろん、現代の働き方の変化を実感するためにデジタル技術を活用し、今出来る最大限のことを行っていく必要があることを知っていかなければならない。5年後や10年後がどのような社会であるかを明確に想像することは困難であるため、変化の大きな要因となるコンピュータ技術を活用するといったことを、変化の実感と伴ってキャリア教育について考えるが求められていくと考える。

デジタル時代における働き方の変化を扱った大学の授業は、他学部では数多く見受けられる。しかしそれらは、キャリア教育の指導がどうあるべきかの前提での議論は行われていない。また上記の発想で、大学の教員養成学部で働き方の変化を扱っている授業は、各大学のシラバス等を調査した限り見つかっていない。現代の就労事情をテーマとして取り上げている授業は、いくつか見受けられるが、デジタル時代特有の仕事や実際に働いている人をゲストとして話を聞いていくことも、社会の変化が激しい中で教師を目指す学生にとって重要である。

2. 研究の目的

デジタル時代の働き方の変化に着目した上で、大学の教員養成学部におけるキャリア教育の指導者を養成するような授業を開発し、どのようなカリキュラムが構成可能かどうかを、実践を通して明らかにしていく。

3. 研究の方法

千葉大学教育学部の専門教育科目で、2012年度前期に開講される「キャリア教育」の授業を作成し、実施する。以下の受講生が対象である。

- ・受講生：110名(内訳：教育学部1年生31名、2年生37名、3年生19名、4年生11名、大学院生11名、工学部4年生1名)

実施した「キャリア教育」の授業のカリキュラムの工夫を論じた上で、その工夫が妥当であったかを、受講生の様子や質問紙調査を参考に、筆者らである授業担当教員とティーチング・アシスタント(以下、TA)によって省察していくことにより、明らかにする。

4. 授業プランの作成

本研究の目的を達成するために、カリキュラム構成と授業におけるルール設計を工夫して、授業プランを作成した。本章では、その内容について論述していく。

4.1. カリキュラム構成と内容

本研究の授業のカリキュラム構成を、表1のような7つのテーマに大別をした。

表1 全15回の授業の構成

構成	回
(1) デジタル時代の社会構造を知る	1~2
(2) 既存の大手産業と人材教育、ベンチャー企業を知る	3~4
(3) 近年の就労事情をデータから理解する	5
(4) これまでのキャリア教育実践を体験する	6~8
(5) デジタル時代の新しい働き方を知る	9~11
(6) 子育ての現状と問題、解決を理解する	12~13
(7) デジタル時代のキャリア教育のあり方を話し合う	14~15

7つの構成に分類により、デジタル時代における働き

方の変化に着目した上での本研究の目的を達成できるのではないかと仮説を立てた。そのためには、「越境型カンファレンス」の成果を参考にし²⁰、各回のテーマに合わせて専門性のあるゲスト講師を招くようにした。福岡（2012）は、「現代的な社会課題に対応する」ために「教師の職場外学習、すなわち越境型カンファレンスのデザイン手法に関する考察」を行い、「越境型カンファレンスをデザインするための実践的な知」を考察した。本研究でも、デジタル時代におけるキャリア形成という現代的な社会課題を取り扱っているために、この成果が応用可能であると考えた。

以上を踏まえて構成した全15回の授業の内容とゲスト講師は、次頁の表2に記述する。尚、本章は授業プランに関する論述であるが、あくまで表2は最終的に実践した内容のものであり、プランを作成した筆者らも試行錯誤をした。この授業内容が確立するまでの省察は、次章で詳しく論じていく。各回の授業内容についての主な記述はここでは省略するが²¹、第6回から第8回で取り上げた「批判的に考える従来のキャリア教育」については、以下で補足を行っていく。

ここで述べている「従来のキャリア教育」とは、学校における職場体験や、NPO法人企業教育研究会²²で実施している企業と連携した授業づくりのことなどを指している。これらを受講生と共に批判的に考えていくことを目的として、このようなテーマを設定した。職場体験は、学校を越えて社会の様々な現場でリアリティのある学習を行うことができるが、体験の内容が限られていたり、教師は体験先の事情を考えて学習内容と実際を丸投げしたりすることが想定できる。そこで、筆者らも関わっているNPO法人企業教育研究会は、教科内における「間接的なキャリア教育」²³を実践してきた。例えば国語科におけるインタビューを学ぶ単元において、インタビューのプロである新聞記者の実演を見て、そのコツを学ぶような「ことばの授業」というものがある²⁴。こうした授業も従来のキャリア教育にあたるが、筆者らも現在も継続して活動を行っている立場にある。そして、現代の学校における諸問題に対して研究的にキャリア教育の授業実践を積み重ねているが、まだ十分に全国の学校で定着しているとは言えず、提案性も高いと考えられる。²⁵しかし反省的に振り返ると、キャリア教育の実践として継続的に協力を受けている企業が大手企業にとどまっており、子どもたちの職業観を広げるには限界があるなどの課題が残っていることも事実である。そこで、NPO法人企業教育研究会は、前述のような越境型カンファレンスの場として主催する定例研究会「メディアリテラシー教育研究会」など²⁶で、2011年1月から方針変換を行った。ソーシャルメディア上には興味深いコンテンツが数多くあり、現実社会を牽引し活躍する人

物がいる一方で、インターネットと教育には距離があるのでは、という問題意識を持った。そこで、デジタル時代に相応しいキャリア教育のあり方を模索することを始めた。本研究における授業でも、上記の研究会の成果を活かし、会社の規模を問わず様々な働き方をしている人の話を聞いたり、ビジネスの最先端に行く人の話を聞いたりしながら、デジタル時代に相応しいキャリア教育実践がどうあるべきかを、受講生はもちろん授業者も反省的に捉えていく必要があると考えた。

4.2. 授業におけるルール設計と進行

本授業では、働き方の変化に着目するために、主に2つのルールを設計した。1点目は、ソーシャルメディアのTwitterを使うことを許可し、電子端末の利用を必須にしたことである²⁷。本授業の感想はTwitterで情報発信したり、授業後もデジタル時代に活躍される人の情報を取得したりすることにより、受講生が働き方の変化の大きな要因となるコンピュータ技術を理解することが期待される。また、社会の変化の先がけとなり、本授業でもゲスト講師として話をしてもらうような様々な業種で働く人・学者をリスト化して紹介し、日常生活からソーシャルメディアの可能性を探ってもらうようにした。以上のような、デジタル時代に相応しいキャリア教育を考えられるように工夫をした。

2点目は、デジタル時代に登場した新しい仕事や働き方に注目し、実際に企業等へ取材を行った上で、中学生にもわかる文章でブログ記事を書くようにしたことである。ブログは、「千葉大生が教える！『新世代職業ガイド』」というタイトルとした²⁸。中学生の職業選択の幅を広げるような仕事を紹介することを目的とすると共に、受講生の職業観を育成することもねらいとした。実際のブログの内容と考察については、次章で詳しく論じていく。

授業の進行にあたって工夫をしたことは、主に2つである。1点目は、各回のゲスト講師を呼ぶ際は、授業担当教員である藤川から、冒頭で本時の授業がデジタル時代においてどのように位置づけられるか、などについて講師紹介も含めて解説を行ったことである。

2点目は、授業終了時には10分程度の質疑応答の時間を設け、受講生の興味関心に沿った形で授業の内容を深められるように設計したことである。しかし、授業の規模が多い事から質問の挙手が出づらいうことを予め想定し、授業のルールとして位置づけているTwitterでの情報発信の内容を、TAが拾って代理で質問を行うような配慮も行うようにした。前節でも述べた通りであるが、これらの営みも、デジタル時代におけるソーシャルメディアの可能性を体感してもらうねらいとして位置づけた。

表2 全15回の授業のテーマと内容 (2012年度)

回	実施日	テーマ	講師	内容
1	4月17日	オリエンテーション	なし	授業の進め方と課題・評価の方法の説明、既存の産業を前提とした「キャリア教育」の問題点
2	4月24日	ソーシャルメディアで読み解く現代のキャリア	なし	Twitterの使い方、社会の変化の先がけとなる様々な業種で働く人の紹介、グループ分け
3	5月1日	企業内の人材育成・社内教育	犬養俊輔氏 (株式会社帆風)	大手印刷企業における社内教育の具体的事例
4	5月8日	デザイン事務所における新しい仕事	鈴木詩乃氏(株式会社ブックマーク)	千葉大学教育学部 OG に聞く、クリエイティブ業界に特化した求人サイトの新規事業
5	5月15日	データで読む現代の就労事情	中村天江氏(リクルートワークス研究所)	未来の先生に知って欲しい「働く」のこれから
6	5月22日	批判的に考える従来のキャリア教育 (1)	吉田尚大氏 (株式会社読売新聞東京本社)	小中高生を対象とした「キャリア教育」の実践例である、新聞記者から学ぶ「インタビュー」の授業の体験
7	5月29日	批判的に考える従来のキャリア教育 (2)	塚本亜紀氏 (日本アイ・ピー・エム株式会社)	小中学生を対象とした「キャリア教育」の実践例である、風力発電を題材としたエンジニア体験授業の体験
8	6月5日	批判的に考える従来のキャリア教育 (3)	広瀬淳氏(株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント)	小中学生を対象とした「キャリア教育」の実践例である、テレビゲームを題材とした数学の授業の体験
9	6月12日	コワーキングスペースという新しい働き方	中村真広氏 (株式会社ツクルバ)	職場を共有しながら独立した仕事を行う、新しいワークスタイル
10	6月19日	グローバルな時代に生きること	小林圭氏 (元高校教諭)	学校教諭から海外の研究者となり、民間企業に就職した人生と、専門である数学と哲学
11	6月26日	キャリアカウンセラーと考えるキャリア教育	齋藤めぐみ氏(キャリアカウンセラー)	これまでの講義を振り返って、受講生自身のキャリアを考える
12	7月3日	新しい時代の子育てとキャリア形成	藤田順子氏(NPO法人フローレンス)	現代の子育て事情とキャリアとの関係の具体的問題点
13	7月10日	子育て問題の解決を目指す「ちば子ども学研究会」	園田敦子氏(NPO法人ちば子ども学研究会)	地域での勉強会やイベントの企画を大学等と連携した取り組みを通じた、子育て・家庭
14	7月24日	キャリアディベロップメントとは	伊賀泰代氏(キャリア形成コンサルタント)	元コンサルティング会社の人事の経験を通じた、各年齢段階でのキャリア教育の目的など
15	7月31日	社会とつながる教師を目指して	なし	14回の授業を踏まえ、俯瞰的に「キャリア教育」の問題提起を行い、グループで議論を行う。

5. 授業の実際と考察

本研究の目的を明らかにするために、象徴的な授業の実際のプロトコルを参照していく。また最終回の授業の終了時に行った匿名による質問紙調査の結果も参考にして、筆者らである授業担当教員とTAによって省察していく。

5.1. 象徴的な授業の実際と省察

本研究の象徴的な授業として、第12回で2012年7月3日に実施したNPO法人フローレンスの藤田順子氏

による「新しい時代の子育てとキャリア形成」が挙げられる。この授業のプロトコルを以下に記述していく。

冒頭では、日本の子育て世代のリアルについて話を伺った。総務省(2007)の調査では、30代、40代の平均年収は10年前より300万円程度低くなっているということが明らかになっている²⁹。従来の「お父さんが働き、お母さんが専業主婦」というライフスタイルが立ちゆかなくなり、共働きが当たり前の中となっている。しかし、総務省(2009)による女性の年齢階級別労働力率を見ても、30代の労働率が急激に落ちている。これは「M字カーブ」と呼ばれており、30代では出産

や育児のために仕事を離れる人が多くなり、子どもの手がかからなくなった40代になって働き出すというパターンであることがわかる。しかし、一旦正社員での仕事を離れると、40代での就職は難しくなり、40代、50代での仕事はパートタイムで働く人を多く含んでいる実状である。共働きで働きたいと考えている女性が多いと考えられている中ではあるが、出産後7割の女性が退職しており、女性が復帰するのは子どもの手がかからなくなってからだと考えられる。結果として、その頃に正社員で復帰できる可能性は低く、子育てに手がかかる間の両立はまだまだ課題がある状況である。受講生のうち「共働きが当たり前の時代とは言っても、専業主婦志向が高い女性が多い」とTwitterで指摘する者がいたが、数名の女子学生から「バリバリ働きたい」「子育ても仕事も2人でがんばりたい」といった記述をする者もみられた。

以上のような子育て世代の現状で、現代の日本で子育てと仕事の両立をしようとした時に大きな課題となっている問題として、病児保育・待機児童・長時間労働の3つがあり、NPO法人フローレンスはそれらの解決のための事業を行っている。

1点目の病児保育に関する現状として、野村総合研究所による2006年の調査では、仕事と子育ての両立をしている家庭で「育児支援策で期待するもの」として「こどもの看護休暇」を必要だという回答が86%であるという³⁰。しかし、病児保育施設が足りず、利用したい時に利用できるとは限らない状況である。そこで、会員制の「こどもレスキューネット」というモデルをつくり、子どもが突然病気になっても、焦ったり困ったりしないよう、会社を休むか、病児保育サポートを利用して会社に出勤するか、誰もが自由に選択できるように体制をつくった。

2点目は、保育園に申し込んでも定員超などで入所できない待機児童問題である。首都圏では保育園に申し込んでも、4割の人の預け先がどこにも決まらない。せっかく企業が制度を整え、社員が育児休業を取りやすくなっても、復帰時の子の預け先が確保できないために退職を余儀なくされるというケースもある。そのため育児休業後、復帰したくても復帰できない理由の多くが、この待機児童問題にある。そこで、この問題を解決するために「おうち保育園」という事業を行った。これは、都内の10%の物件が空き家ということを活かして、それを借りて改装し、子ども3人につき1人の保育士をつけるというモデルである。授業担当教員である藤川は、Twitterにて「出店コストも撤退コストもきわめて低い「おうち保育園」は、「21世紀のビジネスは小回りがきくということが大切」と補足をを行った。これはデジタル時代におけるキャリア形成という観点からも重要な

内容であり、ゲスト講師の藤田氏の話に、これまでの授業の文脈を踏まえて解説を依頼した点である。

3点目は、長時間労働問題である。NHK国民生活調査の2005年調査によると、30代、40代の男性の約5割が慢性的な残業生活を送っているという³¹。また、インターネット総合調査のマクロミルが2002年に行った調査³²によると、育児で時間的制約のある人が「残業ができない」ことを最も悩んでいることとして挙げている割合も、35%に上るといふ。子育てや介護があっても仕事と両立できる働き方へシフトさせていくことが急務である。そこで、「働き方革命事業」という自治体や企業での講演やセミナー、働き方のコンサルティング、NPO法人フローレンスの仕組みや時間短縮のノウハウを共有する取り組みを行っている。例えば、「1タスク2パーソン」という、一人の仕事を二人が担当するシステムを取って、いつ休んでもいい状況にしているという。受講生で海外での生活経験のある学生が、「会社が全てにおいて最優先との考えを、受け入れられない外人は物凄多い。だからcrazy Japaneseと僕は何度も言われた」とTwitterで発言する者もいた。

最後に、藤田氏から教員養成学部の学生に向けて、3つのメッセージが言い渡されて授業が締めくくられた。1点目は、「子育てと仕事は二者択一ではないと認識する」である。これからは性別に関係なく、今から生活を楽しむ筋力をつけておこうということである。2点目は、「近所の子や親戚の子にどんどん触れる」である。子どもの教育系サークルなど、どのような形式でも子育ての疑似体験をすることである。3点目は、「選挙には必ず行こう」である。政策の一つである社会保障の行政予算は、「高齢者：家族＝11：1」で、これらも有権者によって決定される事項だからである。

以上が、藤田氏による授業のプロトコルである。ここからは授業を担当した筆者らによる省察を行っていく。

デジタル時代以前は、「働きながら仕事をするのは大変」ということで終わっていたはずである。こうした問題を解決しようとする「ソーシャルビジネス」を、NPO法人フローレンスの具体的な取り組みによって受講生に示す事ができたことは、意義のあることであつたと考える。実際に、Twitterでは「フローレンスの派遣型のしくみには新鮮で驚きました」などの、受講生のキャリア観や子育てに関して、常識が変わったという発言がいくつか見られた。しかし、今回の授業以外でも言えることであるが、Twitterでは公開範囲を全体とさせていたため³³、全員の意識の変容については、正確に判断することは困難であつた。前述の通り、Twitterはデジタル時代におけるソーシャルメディアの可能性を探ってもらうことを目的として、授業のルールとして情報発信することを求めたが、より正確にキャリア観に関する変容

や批判的に検討をさせるためには、授業に対する感想の取り方についても反省する必要があると考えた。

5.2. カリキュラムの設計に関する質問紙調査と省察

本節では、授業の進め方の工夫、ゲスト講師の選定、カリキュラムの設計方法の3点について、最終回の授業終了時に受講生を対象として行った質問紙調査やTwitterでの発言を元に、省察を行っていく。尚、質問紙調査では、選択形式の20の設問を5件法で尋ね、最後に自由記述で授業全般の感想を尋ねた。

まず、質問紙調査において「講義の進め方が工夫されていた」という設問を作成し回答を尋ねたところ、以下の表3のような結果となった。

表3 授業の進め方の工夫に対する受講生の回答³⁴

項目	回答数	割合
全くそう思わない	2	2.5%
そう思わない	7	8.9%
どちらとも言えない	9	11.4%
そう思う	38	48.1%
とてもそう思う	23	29.1%

※N=79, SD=0.99, 平均³⁵3.94

授業の進め方の工夫を「そう思う」「とてもそう思う」と肯定的に捉えた受講生が7割以上で、回答ポイントの平均値も他の設問と比較して3.94と高い数値であったことから、デジタル時代の働き方の変化に着目した授業が成立していたことが示唆できる。

自由記述においては、「ルールを外れた人や、奇抜な人の話が聞けると面白い」(学部2年・男性)、「自分の視点、考えが広まりました」(学部4年・男性)のような、ゲスト講師がこれまでの経験では出会えない、新鮮な気持ちであったという内容が多く見られた。

一方で、授業の工夫を「全くそう思わない」「そう思わない」と回答した受講生が1割前後いた。これは、「少し自分たちで考えることが少なかったように思う」(学部2年・女性)や、「教員養成学部生として、現代の職業を把握するうえでは役だったが、小学校課程の人とかは実践ではあまり役に立たない事もあったと思う」(学部1年・男性)といった自由記述の意見が数値に反映されていることが要因として挙げられる。前者の感想は、質疑応答の時間が10分と少なかったことや、グループでの話し合いが最終回でしか十分行えなかったことが、原因として考えられる。しかし後者の感想は、自分たちの学んでいることが、「教育現場で直接役立つ話であるか」といった発想にとらわれてしまっていることが考えられる。学校現場に還元できるかどうかを考えることは

重要であると考えるが、本授業の目的は、自分たちの教材研究の一貫として働き方の変化を実感してもらい、受講生自身の頭で考えてキャリア教育の指導をする心構えを持ってもらうことである。こうした目的が伝わりきっていないことから、このような意見が挙がったのだろう。

次に、全15回中12回の授業で招いたゲスト講師の選定について省察を行う。象徴的な発言として、第13回のNPO法人ちば子ども学研究会の園田氏が登壇した際のTwitterにて、「今までの方は既に成功されてる方のお話が多かったが、ボランティアからビジネスへの転換など、いままさに悩んでいらっしゃる方のお話はリアルだ」というものが挙げられる。仕事として美化された話よりも、もがきながら活動をしている姿に対する反響の良さは、授業担当者との省察でも挙げた内容である。しかし、上記と関連する内容であるが、別の回におけるTwitterにて「とりあえず仕事ついて、それ一筋でやっています的な人は、この講義には現れないのか?」といった記述もみられた。そこで質問紙調査では、「本講義で今後取り上げるべき職業・取り組みはありますか?」ということを尋ねたところ、6名が「教員関係者」と回答した。以上のような反応や要望を踏まえると、キャリア教育の指導者を養成するためには、例えばデジタル時代における雇用状況と新しい仕事について理解する中学生向けの越境重視の授業プログラムを開発し、紹介するようなことが求められているということが示唆された。また授業の目的とは異なるが、デジタル時代においても終身雇用などの従来の働き方が行われる傾向にある、第一次産業や伝統産業などについても、キャリアの一つとして示すバランスが求められていることも示唆された。

最後に、カリキュラムの設計方法について省察を行う。前章でも、授業内容が確立するまでに試行錯誤をしてプランを練った、と記述した。12回の授業で招いたゲスト講師は、予定していた講師のスケジュールの都合などで急遽プランを再構成したことも3回程あった。こうした多少の予定変更はあったが、表1で大別した全15回の授業の7つのテーマについては、計画通り進めることができた。筆者らもデジタル時代の最新の雇用状況を踏まえたキャリア教育を実現するために、臨機応変な対応を迫られたが、これらを達成できた背景として、越境型カンファレンスを少しずつ実践したことがあったからだと振り返る。こうした授業担当者の姿勢に関連して、質問紙調査では「手探り感がよかった」(学部2年・女性)と評価をする学生の記述も、僅かながらみられた。表2で取り上げた具体的な授業についても、予定調和でカリキュラムを構成するのは困難である上、常にデジタル時代の最新事情を踏まえる必要があるため、本研究における授業実践の追試可能性や再現可能性について

は十分留意をする必要がある。

5.3. ブログ記事執筆に関する質問紙調査と省察

前章 1 節でも記述したが、本授業のサブチャンネルとして、授業と独立して受講生に「千葉大生が教える！『新世代職業ガイド』」をテーマに、中学生向けのブログ記事を執筆させた。第 2 回の授業で、表 1 の授業の構成に対応させて、表 5 のようなブログ記事のテーマを与え、受講生の希望するテーマで班編成を行った。ブログ記事の発表は、対応した回の冒頭で、各班 3 分程度で実施するようにした。

表 5 ブログ記事のテーマ一覧

テーマ	発表回
(1) 日本のジャーナリズムの仕事	第 6 回
(2) デジタル時代のものづくり産業	第 7 回
(3) デジタル時代のエンタテインメント産業	第 8 回
(4) ソーシャルメディア時代の新しい仕事	第 9 回
(5) グローバルに活躍する仕事	第 10 回
(6) サポートやコンサルティングの仕事	第 11 回
(7) 少子高齢化時代の子育て支援	第 12 回
(8) 社会問題の解決を目指す仕事	第 13 回
(9) 経済活動の先端とかかわる仕事	第 14 回

ブログ記事の書き方と取材先の見つけ方については、TA の福嶋から第 2 回に説明を行った。福嶋自身のブログ記事の執筆の経験などを活かし、「課題に取り組む 4step」、「面白そうな人を見つけるコツ」、「取材のコツ」、「おすすめブログの紹介」などをテーマにした³⁶。

具体的には、「ソーシャルメディア時代の人と人をつなぐ仕事」をテーマに新しいスタイルの求人広告代理店の紹介や、「デジタル時代の音楽産業」をテーマにライブハウスの経営の紹介、「新しい働き方「メルマガ」」をテーマにメルマガコンサルタントの仕事の紹介などがあつた。地方銀行や新聞会社などの既存の産業を取材する班もあつたが、ソーシャルメディアなどのデジタル時代に影響した記述はどの記事にも見ることができた。しかし、取材先の企業を見つけることに苦勞をし、授業者と TA に「どなたか紹介をしてほしい」とお願いする班もいくつか見られた。これらは、授業者と TA による越境型カンファレンスでの成果を活かした形で受講生に紹介をして仲介することで、解決することができた。

こうした取材とブログ記事の執筆に関して、受講生に質問紙調査の設問において「教員養成課程におけるキャリア教育の授業として、ブログ記事の取材活動が必要と感じたか」と「取材活動による自分の職業観が広がった

か」として 2 点を尋ねたところ、表 6 と表 7 のような回答となつた。

表 6 授業でのブログ記事執筆の必要性に対する回答

項目	回答数	割合
全くそう思わない	4	5.0%
そう思わない	6	7.5%
どちらとも言えない	16	20.0%
そう思う	30	37.5%
とてもそう思う	24	30.0%

※N=80, SD=1.10, 平均 3.79

表 7 取材によって自分の職業観が広がったかの回答

項目	回答数	割合
全くそう思わない	3	4.9%
そう思わない	5	12.2%
どちらとも言えない	24	22.0%
そう思う	27	34.1%
とてもそう思う	21	23.2%

※N=82, SD=0.85, 平均 3.73

ブログ記事を執筆することに対する受講生の反応も、表 6 では他の設問よりも回答にばらつきがみられたが、肯定的な回答が 7 割弱みられ、おおむね授業のねらいは伝わったと評価できるだろう。「国際企業へ取材へ行き、様々な話を聞くことで、自分の職業観が広がった。班に分かれて取材をするという取り組みは、これからも続けるべきだと思う」(学部 1 年・女性)という自由記述も数名みられた。自身の職業観の広がりを聞いた表 7 は、表 6 の取材の必要性よりも肯定的な回答は少なかったが、ブログ記事のテーマや内容に関する考察も踏まえると、働き方の変化には注目することができているとおおむね評価できるだろう。

しかし、本ブログが実際に中学生に見てもらえているかについては、調査が行えていない。今後の課題として、ブログを中学生にも評価をしてもらう必要がある。

6. 成果と課題

6.1. 研究の成果

本稿では本研究の授業担当者である筆者らが、デジタル時代に相応しいキャリア教育の授業を教員養成学部において、探求的にカリキュラム開発を行った。授業実践を通して、当初の授業プランからゲスト講師や細かい授業内容についての変更はあつたが、結果的に表 1 で示した当初の授業構成を実現することは可能であつた。その上で、質問紙調査などを元にした省察を行ったとこ

ろ、デジタル時代の働き方の変化に着目した授業が成立したと、ブログ記事の執筆のための取材により受講生の職業観が広がったことが、本研究の成果として挙げられる。

これは筆者らが越境型カンファレンスを通してデジタル時代のキャリア形成に関して、情報収集や講師とのネットワークを構築していたことが背景にある。このように、授業担当教員とTAが様々なディスカッションをして試行錯誤して授業プランを考えて実行し、省察する営み自体が、デジタル時代のキャリア教育を提案する授業者としてあるべき探求の姿であることが示唆された。

6.2. 今後の課題

以下の4点の授業の工夫を見直す課題があることが明らかとなった。第一に、Twitterなどのソーシャルメディアの活用については任意性とし、コメントカードを導入することが必要なことである。第二に、ディスカッションを豊富にとり、「キャリア教育」の議論を深める時間の確保である。第三に、ゲスト講師として現場で働く教師を招くことや、デジタル時代におけるキャリア教育の授業実践例を紹介することである。第四に、ブログ記事を実際の読者として想定している当事者である中学生に評価してもらう必要があることである。

本研究で取り上げた、デジタル時代におけるキャリア教育のあり方については、未だ実績が少ない。今後実践などを通して研究を進めていく必要があると考える。

1 例えば、外国語指導助手 (ALT) との外国語活動や、職場体験による学習なども、その一つと言えるだろう。

2 現代ではソーシャルメディアを活用した就職活動のことを「ソー活」と呼ぶこともある。

3 1990年代後半から2000年にかけて登場した、ウェブログや電子掲示板 (BBS: Bulletin Board System) もソーシャルメディアとして定義されることが多い。しかし、個人がメディアの送り手として大きな影響を与えることは、TwitterやFacebookなどを代表とする、現代のソーシャルメディアと比較してほとんど見られなかった。これらは、現代のソーシャルメディアの情報の拡散性と実名性などがその要因と考えられる。尚、TwitterとFacebookについては、次節で詳述する。

4 WEB系の企業へ訪問した内容をレポートするウェブログ『ミキ★レポ』の運営者のことを指している。詳細は以下。
<http://mikirepo.blogspot.jp/> (2012年12月27日参照)

5 当時中学生で、経済学で日常を捉えて分析・解説を行うウェブログ『GkEc's Something』の運営者のことを指している。詳細は以下。
<http://www.gkec.info/> (2012年12月27日参照)

6 開発したApple社のiOSアプリ『健康計算機』が、2009年の無料アプリケーションのランキングで世界3位となった、当時中学生のことを指している。詳細は以下。
<http://tehu.me/> (2012年12月27日参照)

7 ウェブサイトの『iK Yosuke.com』を運営している中学生のことを指している。詳細は以下。
<http://www.ikyosuke.com/> (2012年12月27日参照)

8 こうしたソーシャルメディアを積極的に活用した事例は、中学生に限らず、小学生にもみられている。例えば、タレントである春名風花氏が自身の芸能活動に関する情報発信をするこ

とに加えて、いじめなどの社会問題に関する問題提起を、ソーシャルメディア上で議論を行っていた。ここでは、ソーシャルメディアがキャリア形成に寄与した事例を挙げている本稿の主旨から離れるので省略した。

9 「メディアリテラシー教育研究会」において、第27回の講師として招いたブロガーのちきりん氏が指摘。会の詳細は、以下を参照。

<http://ace-npo.org/study/2011/20110122.html> (2012年12月27日参照)

10 現状として、ゲームサイトの利用や友人同士との日記などの交流を中心とした中高生が多い。例えば、リクルート総研による『高校生価値意識調査 2012』では、「コミュニティサイトの利用目的」の第1位が「友人・知人とのコミュニケーションとして」が73.0%、第2位が「暇つぶしとして」が56.0%であるという。調査の詳細は以下を参照。

http://souken.shingakunet.com/research/2012_smartphones_ns.pdf (2012年12月27日参照)

11 しかしそれもまた、情報格差を生んでいるという問題も踏まえる必要がある。本稿ではそのような格差を、教育を通してどのように是正していくかを考えていきたい。

12 アメリカの半導体企業であるインテル社の創業者のゴードン・ムーアが1965年に予測した後、情報工学者のカーバー・アンドレス・ミードによって名付けられた。詳細はインテル社の以下資料を参照。

http://download.intel.com/museum/Moores_law/Video-transcripts/excepts_a_Conversation_with_gordon_Moore.pdf (2012年12月27日参照)

13 サービスを提供するTwitter社によると、「Twitterはリアルタイムの情報ネットワークで、興味のあることについての最新の話、アイデア、意見、または情報」を提供するものであるという。詳細は以下。

<https://twitter.com/about> (2012年12月27日参照)

14 フェイスブック株式会社によると、「世界のオープン性と透明性を高めることを目的として構築した、実名性のソーシャル・ネットワーク・サービスのことであるという。詳細は以下。

<https://www.facebook.com/> (2012年12月27日参照)

15 YouTubeのサイトによると、「YouTubeは、世界中の人々が繋がり、情報を交換し、お互いに影響を与え合うフォーラムを提供し、規模を問わずオリジナルコンテンツ制作者や広告主にとつての配信プラットフォームとして機能しています」とのことである。詳細は以下。

http://www.youtube.com/t/about_youtube (2012年12月27日参照)

16 チュニジアを代表する花の名からそう呼ばれている。

17 “Small Office/Home Office” (スモールオフィス・ホームオフィスの略)。

18 いわば「オフィスのない会社」「働く場所を自由に選択する会社員」といったワークスタイルを実践している人たちのことである。

19 社団法人中小企業協会による調査報告書では、「高齢化の進む農業に於いて、IT(情報技術)の活用が困難」としているが、インターネット販売による収益の確保、Facebookの情報発信による顧客への信頼確保などの先端事例が報告されている。詳細は以下。

http://www.j-smeca.jp/attach/kenkyu/shibu/h23/h_fukuoka.pdf (2012年12月27日参照)

20 「越境型カンファレンス」は、多様なアクターであること・ゲスト講師が学習者と異なる文化を持っていること・講演時間よりも多い質疑応答を確保することなどにより定義されている。本稿では、ゲスト講師の選定についてを主に参考とした。

21 授業での学生のTwitterでの情報発信については、ツイートを一覧表示にまとめるサービスである『Togetter』に保存を行った。授業内容の詳細は、以下Togetterを参照。

http://togetter.com/id/fuji_lab0 (2012年12月27日参照)

22 本授業の第6回から第8回の内容も、NPO法人企業教育研

研究会と共に行っている内容である。詳細は以下を参照。

<http://ace-npo.org/> (2012年12月27日参照)

²³ 「間接的なキャリア教育」は、以下で詳しく論じた。

藤川大祐編 (2006) 『企業とつくるキャリア教育』、教育同人社

²⁴ 本研究の第6回の授業でも、実際に取り上げたものである。「ことばの授業」の詳細は以下を参照。

<http://ace-npo.org/info/kotoba/> (2012年12月27日参照)

²⁵ 2010年の総務省の学校教育概要の調査によると、日本の小学校・中学校・高等学校と区分される学校は合計37931校である。2003年に設立された企業教育研究会が、現在年間約250校で出張授業や講演を行っており、それ以外にも教材配布を行っているが、上記の数値を踏まえると、まだ定着しているとは言えないだろう。尚、総務省の調査については、以下を参照。

<http://www.stat.go.jp/data/nihon/22.htm> (2012年12月27日参照)

²⁶ 定例研究会の詳細は、以下NPO法人企業教育研究会内のホームページを参照。

<http://ace-npo.org/study/index.html> (2012年12月27日参照)

²⁷ Twitterは”#cechiba”というハッシュタグをつけさせ、後に情報をまとめやすくするように工夫をした。

²⁸ 授業で作成したブログは以下を参照。

<http://blog.livedoor.jp/cechiba/> (2012年12月27日参照)

²⁹ 総務省・就業構造調査・全国編「年齢、男女、世帯所得、世帯の収入の種類、配偶者関係、就労希望の有無、求職活動の有無別無業者数・30代～40代」の2007年の調査を参照した。

³⁰ 詳しくは、野村総合研究所広報部による、2006年2月24日「企業における育児支援制度」に関する調査」の以下データを参照。

<http://www.nri.co.jp/publicity/nr/pdf/nr20060224.pdf> (2012年12月27日参照)

³¹ 詳しいデータは、以下のNHK国民生活調査によるホームページを参照。

http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2006_04/060401.pdf (2012年12月27日参照)

³² インターネット総合調査を行うマクロミルの詳細は以下を参照。

<http://www.macromill.com/> (2012年12月27日参照)

³³ 鍵をかけて限定公開とする設定も可能であるが、本来のTwitterの設定である公開設定のままにさせることとし、その可能性を探ってもらうこととした。

³⁴ 母集団と全体の回答数の値が異なるのは、無回答があったためである。以降の質問紙調査結果についても同様である。

³⁵ 「全くそう思わない」を1ポイント、「そう思わない」を2ポイント、「どちらとも言えない」を3ポイント、「そう思う」を4ポイント、「とてもそう思う」を5ポイントと換算して平均を算出した。

³⁶ 使用した資料は、以下を参照。

<http://www.slideshare.net/shunfukushima/4-12843168> (2012年12月27日参照)

引用文献

荒川葉 (2009) 『「夢追い」型進路形成の功罪—高校改革の社会学』、東信堂

Cathy N. Davidson (2011) 『Education Needs a Digital-Age Upgrade』 The New York Times, 2011.8.7

佐々木俊尚 (2009) 『仕事するのにオフィスはいらない』、光文社

城亜美・青山郁子・藤川大祐 (2012) 「教員養成課程の学生のICT利用に関わる要因」、日本教育工学会第28回全国大会講演論文集、pp.947-948

中央教育審議会 (2011) 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)』、ぎょうせい

福嶋俊 (2012) 「越境型カンファレンスの場のデザイン研究—「メディアリテラシー教育研究会」を題材に—」、藤川大祐

編『社会とつながる教員養成に関する実践的研究』、千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト成果報告書、第249集、pp.45-51

藤川大祐・塩田真吾 (2007) 「教員養成学部における「キャリア教育」授業の試み」、千葉大学教育学部研究紀要、第55巻、pp.29-35

文部科学省 (2011) 『小学校キャリア教育の手引き』、教育出版

謝辞

本研究の実践をするにあたり、様々なゲスト講師の方々にご協力いただいたことに感謝申し上げます。本稿では、NPO法人企業教育研究会との授業について、「批判的に見直す」という表現をいたしました。敬意を表して新たな社会に対応できるキャリア教育を考えていくために、記述したことをご了承ください。また受講生の方々にも、質問紙調査等で協力いただいたことに感謝申し上げます。